

令和5年度三重支部事業計画及び 保険者機能強化予算の策定について

令和4年10月26日



全国健康保険協会 三重支部
協会けんぽ

1. 令和5年度戦略的保険者機能に関する現状評価シートについて

- 支部事業計画及び保険者機能強化予算（※）の策定に当たっては、支部の現状・課題を把握し、その解決に向けて施策を検討していくことが重要。
- このため、適用情報、医療費情報及び健診情報の観点から、現状評価シート（次ページ以降に表やグラフを掲載）に基づき、三重支部の現状を整理し、評価を行った。

※各支部が地域性を踏まえた医療費適正化や健康づくり等の取組を行うことで、戦略的保険者機能を一層発揮できるよう、令和元年度から創設された予算

<「現状評価シート」で出来ること>

- 自支部の適用情報、医療費情報及び健診情報の主要項目の過去3か年分の時系列データを表形式で見ることができる。
- 医療費情報（1人当たり医療費、受診率、疾病分類別1人当たり医療費、業態別1人当たり医療費）及び健診情報（健診結果、問診結果）について、**全国平均と比較した場合の自支部の地域差指数-1（※）を、表形式及びグラフ形式で視覚的に捉えることができる。**
- 1人当たり医療費及び受診率、健診結果及び問診結果については、全国平均と比較した場合の自支部の市区町村別地域差指数-1（※）の高低を見ることができる。

（※）地域差指数-1とは、医療費等の地域差を表す指標として、1人当たり医療費等について、年齢調整し、**全国平均を0として指数化したものであり、0より大きい数値であれば、全国平均より高い水準にあり、0より小さい数値であれば、全国平均より低い水準にあることを示している。**

（参考）支部事業計画・予算策定に関するスケジュール

- 10月26日 評議会へ事業計画・支部保険者機能強化予算の事前意見聴取
- 11月上旬 支部事業計画・KPI・支部保険者機能強化予算の策定開始
- 12月下旬 支部事業計画・KPI・支部保険者機能強化予算案を本部へ申請
- 1月中旬 評議会へ支部事業計画・KPI・支部保険者機能強化予算案を提示、意見聴取

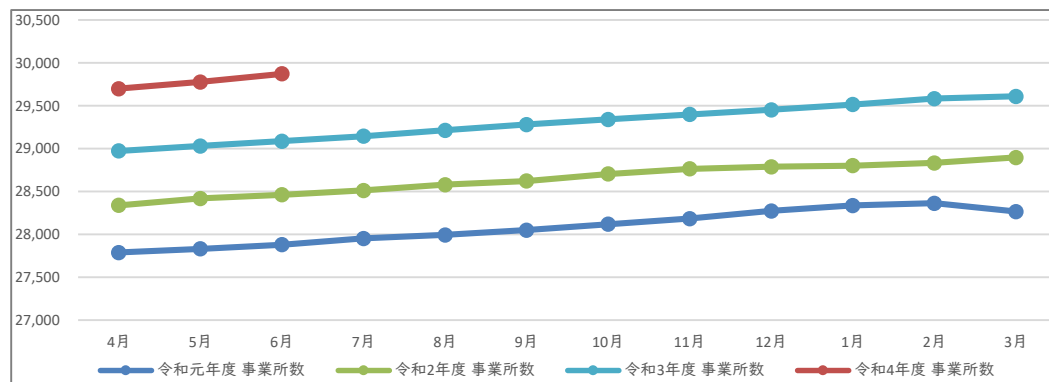
(1) 適用情報

年度	事業所数	加入者数	被保険者数	被扶養者数	平均標準報酬月額
2019	28,086	520,268	318,522	201,746	291,585
2020	28,643	514,357	316,511	197,846	290,713
2021	29,302	512,108	317,457	194,651	293,119

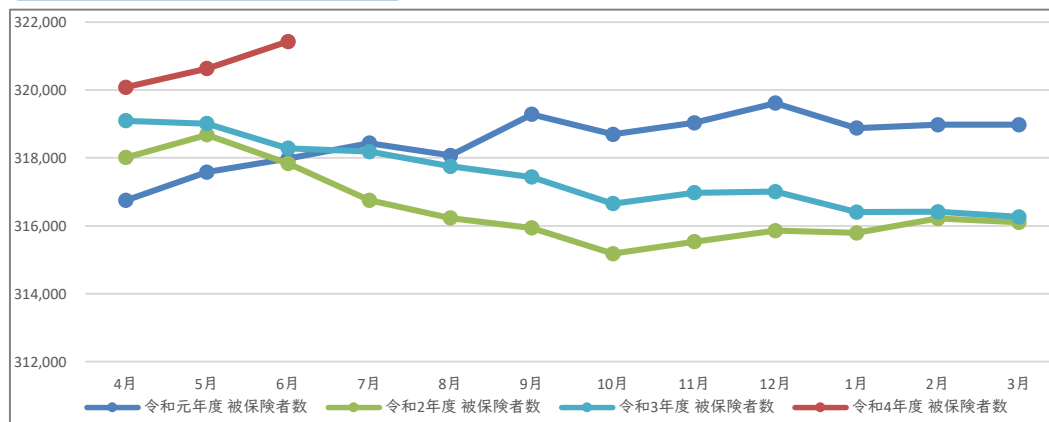
業態別被保険者数 (2020年度)

業態名称	平均被保険者数
農林水産業	3,687
鉱業、採石業、砂利採取業	1,592
総合工事業	15,167
職別工事業	6,826
設備工事業	6,965
食料品・たばこ製造業	13,198
繊維製品製造業	1,987
木製品・家具等製造業	1,679
紙製品製造業	847
印刷・同関連業	1,592
化学工業・同類似業	10,682
金属工業	9,017
機械器具製造業	34,303
その他の製造業	3,769
電気・ガス・熱供給・水道業	1,281
情報通信業	3,948
道路貨物運送業	17,840
その他の運輸業	6,922
卸売業	12,494
飲食料品以外の小売業	15,363
飲食料品小売業	4,836
無店舗小売業	261
金融・保険業	1,564
不動産業	2,974
物品賃貸業	1,121
学術研究機関	609
専門・技術サービス業	8,235
飲食店	6,430
宿泊業	4,153
対個人サービス業	4,283
娯楽業	4,446
教育・学習支援業	2,788
医療業・保健衛生	21,569
社会保険・社会福祉・介護事業	32,290
複合サービス業	1,506
職業紹介・労働者派遣業	16,710
その他の対事業所サービス業	6,749
修理業	3,499
廃棄物処理業	2,959
政治・経済・文化団体	2,559
その他のサービス業	2,374
公務	11,735
他	3,703
総計	316,511

事業所数 (件) の推移



被保険者数 (人) の推移



(2) 医療費情報

医療費3要素（診療種別）

<総計(入院・入院外・歯科)>

※受診率：レセプト件数（年度累計）を年度平均加入者数（千人単位）で除した値

年度	1人当たり医療費		受診率		1件当たり日数	1日当たり医療費
		年齢調整後		年齢調整後		
2019	175,669.6	176,780.9	8,382.6	8,416.0	1.53	13,681.6
2020	171,294.3	171,874.5	7,718.4	7,735.2	1.53	14,509.0
2021	185,045.7	185,164.8	8,243.4	8,246.3	1.51	14,890.0

<入院>

年度	1人当たり医療費		受診率		1件当たり日数	1日当たり医療費
		年齢調整後		年齢調整後		
2019	48,729.7	49,138.0	92.9	93.6	9.62	54,538.3
2020	47,022.5	47,241.4	86.4	86.8	9.65	56,412.4
2021	50,246.6	50,328.3	90.5	90.8	9.41	58,982.1

<入院外>

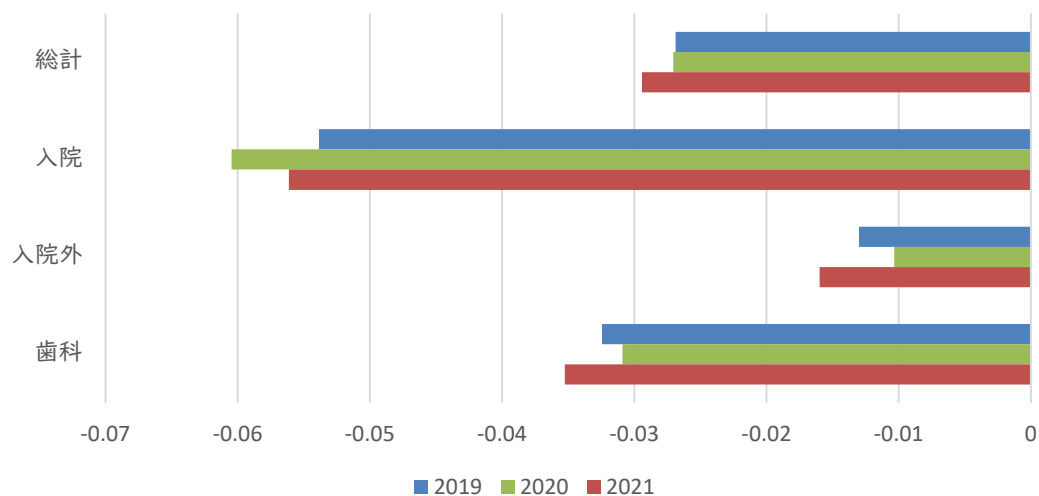
年度	1人当たり医療費		受診率		1件当たり日数	1日当たり医療費
		年齢調整後		年齢調整後		
2019	107,274.1	107,906.8	6,507.5	6,534.5	1.41	11,672.6
2020	104,087.1	104,406.7	5,941.0	5,954.6	1.40	12,493.5
2021	113,753.3	113,777.2	6,354.8	6,356.8	1.40	12,810.4

<歯科>

年度	1人当たり医療費		受診率		1件当たり日数	1日当たり医療費
		年齢調整後		年齢調整後		
2019	19,665.8	19,736.1	1,782.1	1,787.9	1.55	7,135.4
2020	20,184.7	20,226.3	1,691.0	1,693.8	1.56	7,642.3
2021	21,045.8	21,059.2	1,798.1	1,798.6	1.50	7,806.8

(2) 医療費情報

1人当たり医療費の地域差指数 - 1



ポイント

- 1人当たり医療費は、入院・入院外・歯科ともに、全国平均を下回っている。

受診率の地域差指数 - 1



ポイント

- 受診率は、入院外及び歯科において全国平均を上回っている。

(2) 医療費情報

疾病分類別で見た医療費の寄与度 (※)

※疾病分類別1人当たり医療費の地域差指数-1の寄与度（疾病分類が不明なものを除く。）

<入院>

年度	I 感染症及び寄生虫症	II 新生物	III 血液及び造血器の疾患並びに免疫機能の障害	IV 内分泌、栄養及び代謝疾患	V 精神及び行動の障害	VI 神経系の疾患	VII 眼及び付属器の疾患	VIII 耳及び乳様突起の疾患	IX 循環器系の疾患	X 呼吸器系の疾患
2019	▲ 0.002	▲ 0.012	0.007	▲ 0.001	0.003	▲ 0.004	0.001	▲ 0.000	▲ 0.011	▲ 0.006
2020	▲ 0.003	0.000	0.002	▲ 0.001	0.006	▲ 0.006	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.014	▲ 0.003
2021	▲ 0.001	▲ 0.005	0.001	▲ 0.003	0.006	▲ 0.005	0.000	▲ 0.001	▲ 0.008	▲ 0.007

年度	X I 消化器系の疾患	X II 皮膚及び皮下組織の疾患	X III 筋骨格系及び結合組織の疾患	X IV 腎尿路生殖器系の疾患	X V 妊娠、分娩及び産じょく	X VI 周産期に発生した病態	X VII 先天奇形、変形及び染色体異常	X VIII 症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	X IX 損傷、中毒及びその他の外因の影響	X X 特殊目的コード
2019	▲ 0.007	0.000	▲ 0.010	0.000	▲ 0.001	0.003	▲ 0.006	0.002	▲ 0.009	▲ 0.000
2020	▲ 0.005	0.000	▲ 0.018	▲ 0.006	▲ 0.001	0.008	▲ 0.008	0.000	▲ 0.007	▲ 0.002
2021	▲ 0.002	▲ 0.001	▲ 0.014	▲ 0.005	▲ 0.000	0.000	▲ 0.002	0.001	▲ 0.004	▲ 0.008

<入院外>

年度	I 感染症及び寄生虫症	II 新生物	III 血液及び造血器の疾患並びに免疫機能の障害	IV 内分泌、栄養及び代謝疾患	V 精神及び行動の障害	VI 神経系の疾患	VII 眼及び付属器の疾患	VIII 耳及び乳様突起の疾患	IX 循環器系の疾患	X 呼吸器系の疾患
2019	▲ 0.003	▲ 0.004	▲ 0.002	0.007	▲ 0.003	▲ 0.000	0.003	▲ 0.001	▲ 0.004	▲ 0.005
2020	▲ 0.003	▲ 0.007	▲ 0.004	0.009	▲ 0.003	▲ 0.001	0.003	▲ 0.001	▲ 0.004	▲ 0.002
2021	▲ 0.004	▲ 0.003	▲ 0.003	0.009	▲ 0.003	▲ 0.002	0.002	▲ 0.001	▲ 0.004	▲ 0.005

年度	X I 消化器系の疾患	X II 皮膚及び皮下組織の疾患	X III 筋骨格系及び結合組織の疾患	X IV 腎尿路生殖器系の疾患	X V 妊娠、分娩及び産じょく	X VI 周産期に発生した病態	X VII 先天奇形、変形及び染色体異常	X VIII 症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	X IX 損傷、中毒及びその他の外因の影響	X X 特殊目的コード
2019	▲ 0.006	▲ 0.003	0.005	0.003	0.000	▲ 0.000	▲ 0.001	0.003	▲ 0.000	▲ 0.000
2020	▲ 0.004	▲ 0.003	0.005	0.003	0.000	▲ 0.000	▲ 0.000	0.003	0.001	▲ 0.001
2021	▲ 0.005	▲ 0.003	0.004	0.003	0.000	0.000	▲ 0.000	0.003	0.001	▲ 0.003

※1 地域差指数は年齢調整後のものである。

※2 疾病が不明のものは掲載していないため、各疾病の地域差指数-1の寄与度の合計は診療種別(入院・入院外)の1人当たり医療費の地域差指数-1に一致しない場合がある。

診療時間外受診の加入者1人当たり算定回数の地域差指数-1

年度	初診	再診
2019	0.094	0.270
2020	0.165	0.324
2021	0.094	0.252

※ 地域差指数は年齢調整後のものである。

ポイント

- 特に「内分泌、栄養及び代謝疾患」の入院外医療費が高い水準にある。
- 時間外受診については、初診、再診ともに3年連続で全国平均を上回っている。再診のほうが特に高い水準にある。

(2) 医療費情報

業態別で見た医療費の寄与度 (※)

<入院>

※業態別被保険者1人当たり医療費の地域差指数-1の寄与度

年度	1農林水産業	2鉱業・採石業・砂利採取業	3総合工事業	4職別工事業	5設備工事業	6食料品・たばこ製造業	7繊維製品製造業	8木製品・家具等製造業	9紙製品製造業	10印刷・関連産業
2019	0.004	0.004	0.005	▲ 0.015	▲ 0.011	▲ 0.000	▲ 0.004	▲ 0.001	▲ 0.003	▲ 0.002
2020	0.002	0.003	0.006	▲ 0.017	▲ 0.006	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.002	▲ 0.004
2021	0.001	0.003	0.005	▲ 0.016	▲ 0.006	0.003	▲ 0.002	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.003

年度	11化学工業・同類似業	12金属工業	13機械器具製造業	14その他の製造業	15電気・ガス・熱供給・水道業	16情報通信業	17道路貨物運送業	18その他の運輸業	19卸売業	20飲食料品以外の小売業
2019	0.009	0.005	0.034	▲ 0.002	▲ 0.001	▲ 0.002	0.020	▲ 0.020	▲ 0.011	▲ 0.012
2020	0.012	0.004	0.031	▲ 0.004	▲ 0.001	▲ 0.003	0.019	▲ 0.016	▲ 0.009	▲ 0.003
2021	0.010	0.004	0.037	▲ 0.004	▲ 0.001	▲ 0.007	0.013	▲ 0.018	▲ 0.008	▲ 0.005

年度	21飲食料品小売業	22無店舗小売業	23金融・保険業	24不動産業	25物品賃貸業	26学術研究機関	27専門・技術サービス業	28飲食店	29宿泊業	30対個人サービス業
2019	▲ 0.006	▲ 0.002	▲ 0.003	▲ 0.011	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.009	▲ 0.002	▲ 0.000	▲ 0.005
2020	▲ 0.005	▲ 0.002	▲ 0.003	▲ 0.014	▲ 0.001	0.000	▲ 0.011	▲ 0.007	0.001	▲ 0.005
2021	▲ 0.006	▲ 0.002	▲ 0.003	▲ 0.015	▲ 0.002	▲ 0.000	▲ 0.014	▲ 0.008	0.001	▲ 0.004

年度	31娯楽業	32教育・学習支援業	33医療業・保健衛生	34社会保険・社会福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介・労働者派遣業	37その他の対事業所サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・文化団体
2019	0.000	▲ 0.007	▲ 0.008	0.005	▲ 0.002	0.005	▲ 0.020	0.001	0.003	0.000
2020	0.002	▲ 0.005	▲ 0.011	0.001	▲ 0.005	0.006	▲ 0.020	▲ 0.001	0.000	▲ 0.003
2021	▲ 0.002	▲ 0.005	▲ 0.012	0.005	▲ 0.005	0.012	▲ 0.018	▲ 0.001	▲ 0.000	▲ 0.000

年度	41その他のサービス業	42公務
2019	▲ 0.007	0.009
2020	▲ 0.005	0.008
2021	▲ 0.006	0.009

ポイント

- 特に、機械器具製造業と道路貨物運送業の医療費が三重支部の医療費に与える影響（寄与度）が大きい。
- ただし、機械器具製造業の1人当たり医療費については、三重支部平均を下回っており、被保険者数が多いことから寄与度が高くなっていると考えられる。
- 一方、道路貨物運送業の1人当たり医療費は、三重支部平均を上回っている。

(3) 健診情報

健診受診率等

年度	生活習慣病予防健診受診率	事業者健診データ取得率	特定健診受診率	特定保健指導実施率	勧奨後3月以内受診率	コラボヘルス宣言事業所数
2019	63.4%	7.4%	26.0%	23.1%	10.9%	690
2020	63.0%	7.8%	26.1%	19.6%	10.2%	1,065
2021	65.0%	9.0%	28.9%	20.4%	10.7%	1,402

※ 「勧奨後3月以内受診率」の2021年度について、レセプトによる受診状況が確認できる2021年7月健診受診分(2022年1月発送分)までを集計対象としている。

健診結果及び問診結果

年度	①メタボリックシンドロームのリスク保有率		②メタボリックリスク予備群の割合		③腹囲のリスク保有率		④血圧のリスク保有率		⑤脂質のリスク保有率	
		地域差指数-1		地域差指数-1		地域差指数-1		地域差指数-1		地域差指数-1
2019	15.2%	▲ 0.022	13.7%	0.009	36.9%	▲ 0.001	39.6%	▲ 0.055	29.3%	0.018
2020	16.2%	▲ 0.025	13.6%	▲ 0.026	37.3%	▲ 0.018	41.7%	▲ 0.057	30.2%	0.011
2021	16.4%	▲ 0.003	13.6%	▲ 0.015	37.1%	▲ 0.017	43.1%	▲ 0.026	29.7%	0.008

年度	⑥代謝のリスク保有率		⑦喫煙者の割合		⑧BMIのリスク保有率		⑨中性脂肪のリスク保有率		⑩HDLコレステロールのリスク保有率	
		地域差指数-1		地域差指数-1		地域差指数-1		地域差指数-1		地域差指数-1
2019	15.6%	0.037	31.8%	▲ 0.023	30.9%	▲ 0.004	20.8%	▲ 0.005	5.7%	0.076
2020	16.4%	0.067	30.7%	▲ 0.030	32.0%	▲ 0.009	21.4%	▲ 0.014	5.8%	0.085
2021	17.1%	0.102	30.4%	▲ 0.015	31.7%	▲ 0.015	20.2%	▲ 0.021	6.1%	0.188

年度	⑪体重10kg以上増加者の割合		⑫運動習慣要改善者の割合		⑬食事習慣要改善者の割合		⑭飲酒習慣要改善者の割合		⑮睡眠で休養が取れていない者の割合	
		地域差指数-1		地域差指数-1		地域差指数-1		地域差指数-1		地域差指数-1
2019	41.5%	0.002	74.9%	0.070	53.3%	▲ 0.021	12.6%	▲ 0.102	42.9%	0.060
2020	42.4%	0.002	74.0%	0.063	51.2%	▲ 0.022	12.3%	▲ 0.090	38.9%	0.061
2021	42.1%	▲ 0.008	73.6%	0.065	50.8%	▲ 0.038	11.6%	▲ 0.109	40.6%	0.101

※1 生活習慣病予防健診及び事業者健診の健診結果及び問診結果を集計対象としている。

※2 地域差指数は年齢調整後のものである。

ポイント

- 代謝（血糖値等からリスク判定）、HDLコレステロールのリスク保有率が全国平均を上回っており、3年連続で増加傾向。
- 運動習慣要改善者の割合と睡眠で休養が取れていない者の割合が高い。

(3) 健診情報

業態別で見た血圧リスク保有率の寄与度 (※)

※業態別血圧のリスク保有率の地域差指数 - 1の寄与度

<血圧のリスク保有率>

年度	1農林水産業	2鉱業・採石業・砂利採取業	3総合工事業	4職別工事業	5設備工事業	6食品・たばこ製造業	7繊維製品製造業	8木製品・家具等製造業	9紙製品製造業	10印刷・同関連産業
2019	0.001	0.008	0.000	▲ 0.010	▲ 0.011	0.007	▲ 0.004	▲ 0.002	▲ 0.004	▲ 0.006
2020	0.000	0.008	▲ 0.005	▲ 0.010	▲ 0.012	0.004	▲ 0.004	▲ 0.002	▲ 0.004	▲ 0.006
2021	▲ 0.000	0.008	0.002	▲ 0.011	▲ 0.007	0.008	▲ 0.004	▲ 0.002	▲ 0.004	▲ 0.005

年度	11化学工業・同類似業	12金属工業	13機械器具製造業	14その他の製造業	15電気・ガス・熱供給・水道業	16情報通信業	17道路貨物運送業	18その他の運輸業	19卸売業	20飲食料品以外の小売業
2019	0.009	0.006	0.054	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.004	0.016	▲ 0.011	▲ 0.015	▲ 0.007
2020	0.012	0.001	0.051	▲ 0.000	▲ 0.001	▲ 0.002	0.012	▲ 0.010	▲ 0.015	▲ 0.007
2021	0.010	0.007	0.063	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.003	0.023	▲ 0.005	▲ 0.012	▲ 0.006

年度	21飲食料品小売業	22無店舗小売業	23金融・保険業	24不動産業	25物品賃貸業	26学術研究機関	27専門・技術サービス業	28飲食店	29宿泊業	30対個人サービス業
2019	▲ 0.013	▲ 0.002	▲ 0.001	▲ 0.009	▲ 0.004	▲ 0.001	▲ 0.011	▲ 0.007	0.009	▲ 0.003
2020	▲ 0.012	▲ 0.002	▲ 0.001	▲ 0.009	▲ 0.005	▲ 0.001	▲ 0.010	▲ 0.004	0.008	▲ 0.002
2021	▲ 0.012	▲ 0.002	▲ 0.001	▲ 0.009	▲ 0.004	▲ 0.001	▲ 0.008	▲ 0.004	0.008	▲ 0.002

年度	31娯楽業	32教育・学習支援業	33医療業・保健衛生	34社会保険・社会福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介・労働者派遣業	37その他の対事業所サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・文化団体
2019	0.004	▲ 0.002	▲ 0.002	0.001	▲ 0.004	0.004	▲ 0.022	▲ 0.003	▲ 0.004	▲ 0.002
2020	0.006	▲ 0.003	▲ 0.004	0.004	▲ 0.005	0.004	▲ 0.022	▲ 0.003	▲ 0.004	▲ 0.002
2021	0.004	▲ 0.004	▲ 0.009	▲ 0.001	▲ 0.004	0.002	▲ 0.023	▲ 0.002	▲ 0.003	▲ 0.002

年度	41その他のサービス業	42公務
2019	▲ 0.006	▲ 0.000
2020	▲ 0.007	0.005
2021	▲ 0.010	0.003

(3) 健診情報

業態別で見た脂質リスク保有率の寄与度 (※)

※業態別脂質のリスク保有率の地域差指数 - 1の寄与度

<脂質のリスク保有率>

年度	1農林水産業	2鉱業・採石業・砂利採取業	3総合工事業	4職別工事業	5設備工事業	6食料品・たばこ製造業	7繊維製品製造業	8木製品・家具等製造業	9紙製品製造業	10印刷・同関連産業
2019	0.002	0.009	0.007	▲ 0.009	▲ 0.009	0.012	▲ 0.004	▲ 0.001	▲ 0.003	▲ 0.005
2020	0.001	0.008	0.003	▲ 0.009	▲ 0.008	0.010	▲ 0.003	▲ 0.001	▲ 0.004	▲ 0.006
2021	0.001	0.008	0.006	▲ 0.012	▲ 0.006	0.011	▲ 0.004	▲ 0.001	▲ 0.003	▲ 0.004

年度	11化学工業・同類似業	12金属工業	13機械器具製造業	14その他の製造業	15電気・ガス・熱供給・水道業	16情報通信業	17道路貨物運送業	18その他の運輸業	19卸売業	20飲食料品以外の小売業
2019	0.013	0.010	0.060	▲ 0.001	▲ 0.002	▲ 0.006	0.020	▲ 0.010	▲ 0.013	▲ 0.007
2020	0.017	0.004	0.054	0.002	▲ 0.001	▲ 0.003	0.020	▲ 0.011	▲ 0.009	▲ 0.005
2021	0.013	0.007	0.063	0.001	▲ 0.001	▲ 0.005	0.026	▲ 0.009	▲ 0.006	▲ 0.004

年度	21飲食料品小売業	22無店舗小売業	23金融・保険業	24不動産業	25物品賃貸業	26学術研究機関	27専門・技術サービス業	28飲食店	29宿泊業	30対個人サービス業
2019	▲ 0.009	▲ 0.002	▲ 0.001	▲ 0.010	▲ 0.004	▲ 0.001	▲ 0.012	▲ 0.006	0.009	▲ 0.001
2020	▲ 0.009	▲ 0.002	▲ 0.002	▲ 0.009	▲ 0.005	▲ 0.001	▲ 0.011	▲ 0.003	0.007	▲ 0.001
2021	▲ 0.010	▲ 0.002	▲ 0.001	▲ 0.009	▲ 0.004	▲ 0.001	▲ 0.010	▲ 0.003	0.007	▲ 0.001

年度	31娯楽業	32教育・学習支援業	33医療業・保健衛生	34社会保険・社会福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介・労働者派遣業	37その他の対事業所サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・文化団体
2019	0.004	▲ 0.002	0.000	0.011	▲ 0.004	0.004	▲ 0.021	▲ 0.001	▲ 0.003	▲ 0.001
2020	0.008	▲ 0.003	▲ 0.001	0.010	▲ 0.004	0.004	▲ 0.021	▲ 0.003	▲ 0.003	▲ 0.001
2021	0.003	▲ 0.004	▲ 0.009	0.004	▲ 0.003	0.001	▲ 0.020	▲ 0.001	▲ 0.003	▲ 0.002

年度	41その他のサービス業	42公務
2019	▲ 0.004	0.004
2020	▲ 0.005	0.005
2021	▲ 0.010	0.004

(3) 健診情報

業態別で見た代謝リスク保有率の寄与度 (※)

※業態別代謝のリスク保有率の地域差指数－1の寄与度

<代謝のリスク保有率>

年度	1農林水産業	2鉱業・採石業・砂利採取業	3総合工事業	4職別工事業	5設備工事業	6食料品・たばこ製造業	7繊維製品製造業	8木製品・家具等製造業	9紙製品製造業	10印刷・同関連産業
2019	0.002	0.010	0.012	▲ 0.010	▲ 0.007	0.014	▲ 0.003	▲ 0.001	▲ 0.003	▲ 0.004
2020	0.001	0.010	0.007	▲ 0.009	▲ 0.009	0.017	▲ 0.002	▲ 0.001	▲ 0.004	▲ 0.005
2021	0.001	0.009	0.017	▲ 0.009	▲ 0.001	0.021	▲ 0.002	▲ 0.001	▲ 0.003	▲ 0.003

年度	11化学工業・同類似業	12金属工業	13機械器具製造業	14その他の製造業	15電気・ガス・熱供給・水道業	16情報通信業	17道路貨物運送業	18その他の運輸業	19卸売業	20食料品以外の小売業
2019	0.010	0.009	0.065	▲ 0.003	▲ 0.001	▲ 0.006	0.023	▲ 0.009	▲ 0.006	▲ 0.002
2020	0.013	0.005	0.061	▲ 0.000	0.000	▲ 0.002	0.030	▲ 0.006	▲ 0.002	0.001
2021	0.012	0.009	0.072	▲ 0.002	▲ 0.001	▲ 0.003	0.036	▲ 0.003	▲ 0.000	0.002

年度	21食料品小売業	22無店舗小売業	23金融・保険業	24不動産業	25物品賃貸業	26学術研究機関	27専門・技術サービス業	28飲食店	29宿泊業	30対個人サービス業
2019	▲ 0.012	▲ 0.002	▲ 0.001	▲ 0.008	▲ 0.004	▲ 0.001	▲ 0.011	▲ 0.005	0.010	▲ 0.001
2020	▲ 0.012	▲ 0.002	▲ 0.002	▲ 0.009	▲ 0.005	▲ 0.000	▲ 0.013	▲ 0.003	0.009	▲ 0.001
2021	▲ 0.012	▲ 0.002	▲ 0.002	▲ 0.009	▲ 0.004	▲ 0.001	▲ 0.009	▲ 0.002	0.009	0.001

年度	31娯楽業	32教育・学習支援業	33医療業・保健衛生	34社会保険・社会福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介・労働者派遣業	37その他の対事業所サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・文化団体
2019	0.007	▲ 0.001	▲ 0.004	0.008	▲ 0.004	0.005	▲ 0.025	▲ 0.000	▲ 0.002	▲ 0.001
2020	0.008	▲ 0.002	▲ 0.004	0.012	▲ 0.004	0.010	▲ 0.023	▲ 0.001	▲ 0.002	▲ 0.001
2021	0.007	▲ 0.002	▲ 0.006	0.010	▲ 0.003	0.007	▲ 0.024	0.001	▲ 0.001	▲ 0.001

年度	41その他のサービス業	42公務
2019	▲ 0.005	0.003
2020	▲ 0.005	0.009
2021	▲ 0.011	0.005

※1 生活習慣病予防健診及び事業者健診の健診結果及び問診結果を集計対象としている。

※2 地域差指数は年齢調整後のものである。

※3 任意継続のもの及び業態が不明のものは掲載していないため、各業態の地域差指数－1の寄与度の合計は血圧、脂質、代謝のリスク保有率の地域差指数－1に一致しない場合がある。

ポイント

- 特に、機械器具製造業と道路貨物運送業のリスク保有率の寄与度が大きい。ただし、機械器具製造業については、血圧、脂質、代謝のリスク保有率がほぼ三重支部平均であり、被保険者数が多いことにより寄与度が高くなっていることが考えられる。
- 一方、道路貨物運送業においては、血圧、脂質、代謝のリスク保有率が支部平均を上回っており、リスクが高い業態である。

2. 現状評価シートに基づく課題及び重点施策（案）

①課題	<p>◎ 業態別の地域差指数-1の寄与度の分析では、道路貨物運送業は全国平均を大きく上回っており、2019年度から2021年度にかけて2番目に寄与度が高い状態になっている。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 道路貨物運送業は、業態別の一人当たり医療費の地域差指数-1の寄与度において、入院では3年連続、入院外では2年連続で寄与度が高い状態が継続している。・ 道路貨物運送業は、業態別リスク保有率の地域差指数-1の寄与度において、血圧、脂質、代謝のリスク保有率が2番目に高い状態が3年間継続している。・ 健康度カルテ（道路貨物運送業）では、一人当たり医療費、血圧、脂質、代謝のリスク保有率は支部平均を上回っており、リスクが高い業態である。被保険者数も多く、寄与度が高くなっている。
②これまでの取組と評価	<p>◎ これまでの取組と結果(全業態向け)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 血糖および血圧が要治療域にある未受診者に対して、本部および支部からの受診勧奨を実施。・ 糖尿病予備群（境界型）の者に対して、生活習慣改善に向けて行動変容を促す啓発DMを送付。・ 特定保健指導の実施。 <p>◎ 取り組みに関する評価（全業態向け）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 協会による受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合を示すKPIはR2年度10.9%、R3年度10.2%と下がり続けており、一定の実績は認められるがさらなる向上を図りたい。・ 糖尿病予備群に関する啓発事業に関して平成30年度に実施した結果を分析したところ、改善の効果があつたことを確認できた。（対象者の空腹時血糖の平均：平成29年度115.2mg/dl→令和元年度114.5mg/dl、-0.7mg/dlの効果。）・ 特定保健指導の実績評価率（被保険者）は令和元年度18.9%、令和2年度15.1%、令和3年度18.5%と伸び悩んでいる。 <hr/> <p>◎ これまでの取組と結果（道路貨物運送業向け）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 三重支部では業態別の対策としては運輸業に着目して、平成29年5月に中部運輸局三重運輸支局、三重県トラック協会、三重県バス協会、三重県タクシー協会と協定を締結し、関係者向け説明会、運輸支局の巡回指導等で健康管理支援事業の案内、健康教室などの健康づくりを推進していた。 <p>◎ 取り組みに関する評価（道路貨物運送業向け）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 道路貨物運送業においては関係団体と連携した健康づくりに関する事業を推進した結果、健康事業所宣言割合が13.4%（107社）と支部平均5.8%より高くなっている。・ 健康度カルテでは、一人当たり医療費やメタボリックシンドローム該当率、生活習慣病保有リスクは高い水準が継続している。

2. 現状評価シートに基づく課題及び重点施策（案）

③ 今後の重点施策とその検証方法

【未治療者受診勧奨の強化】（全業態向け）

- ・ 委託業務内容の対象者や仕様の見直しを行い、効果的かつ効率的な受診勧奨を行う。
- ・ 支部直営におけるナッジや行動経済学、心理学の手法を活用した効果的な受診勧奨の実施。

【糖尿病予備群に対する啓発の強化】（全業態向け）

- ・ ナッジや行動経済学、心理学の手法を活用するとともに、啓発対象者を広げることで先手を打った啓発を行う。

【特定保健指導の実施率の向上】（全業態向け）

- ・ 外部委託と支部直営による初回面談の利用勧奨強化。

【健康宣言済事業所とのコラボヘルスの強化】（道路貨物運送業向け）

- ・ 健康宣言済事業所に対し、基本モデル（自社の健康課題の把握、課題に対する宣言内容となっているかの確認、健診・保健指導の目標値達成等の取組実践）を踏まえた健康宣言事業所としての取組継続の意思確認を行い、事業所での健康づくり意識の強化を図る。また、健康宣言事業所としての取組継続を希望した事業所に対し、保健師等を活用して取組のフォローアップを行う。（フォローアップ内容：健康宣言項目の取組状況の確認およびアドバイス。健康経営のヒント集や啓発チラシの配付。県や三重県産業保健総合支援センターなどの資材の紹介）

【健康宣言未実施事業所への宣言勧奨】（道路貨物運送業向け）

- ・ 道路貨物運送業の事業所（被保険者数10名以上など一定規模以上）に対し、事業所カルテまたは業態別カルテ及び健康宣言案内資料を送付し、業態としての健康課題の周知を行うとともに、当該送付先事業所へ業務委託により電話勧奨を行う。大規模事業所に対しては、幹部によるトップセールスを実施する。
- ・ 中部運輸局三重支局や関係団体（三重県トラック協会等）との連携を強化し、事業主が集まる場などで健康宣言勧奨を実施する。

◎ 検証方法

- ・ 未治療者に対する受診勧奨後の受診率。目標値はKPI。
- ・ 糖尿病予備群に対する啓発による令和4年度と6年度の代謝リスクの比較。
- ・ 道路貨物運送業における健康宣言済事業所の基本モデル移行完了数。
- ・ 道路貨物運送業における新規健康事業所宣言数。
- ・ 道路貨物運送業における特定保健指導の初回面談率および実績評価率。目標は令和4年度実績を上回る。令和6年度以降は、各業態における一人当たり医療費、血圧・脂質・代謝のリスク保有率の推移についても比較する。

【参考】 健診結果及び問診結果の基準

項目	基準	項目	基準
①メタボリックシンドロームのリスク保有率	<ul style="list-style-type: none"> ・③かつ④～⑥のうち2項目以上に該当 ・分母は集計対象データ総数 	⑩HDLコレステロールのリスク保有率	<ul style="list-style-type: none"> ・HDLコレステロール40mg/dl未満 ・分母はHDLコレステロールの検査値のあるデータの総数
②メタボリックリスク予備群の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・③かつ④～⑥のうち1項目に該当 ・分母は集計対象データ総数 	⑪体重10kg以上増加者の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・分子は「20歳の時の体重から10kg以上増加している」に「はい」と回答した者の数 ・分母は上記に関する回答のあるデータの総数
③腹囲のリスク保有率	<ul style="list-style-type: none"> ・内臓脂肪面積が100cm²以上 ・内臓脂肪面積の検査値がない場合は、腹囲が男性で85cm以上、女性で90cm以上 ・分母は当該リスクの判定が可能なデータの総数 	⑫運動習慣要改善者の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・分子は「1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上1年以上実施している」、「日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施」、「ほぼ同じ年齢の同性と比較して歩く速度が速い」に2問以上「いいえ」と回答した者の数 ・分母は上記に関する回答のあるデータの総数
④血圧のリスク保有率	<ul style="list-style-type: none"> ・収縮期血圧130mmHg以上、または拡張期血圧85mmHg以上、または高血圧に対する薬剤治療あり ・分母は当該リスクの判定が可能なデータの総数 	⑬食事習慣要改善者の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・分子は「人と比較して食べる速度が速い」に「速い」と回答、「就寝前の2時間以内に夕食をとること1が週に3回以上ある」に「はい」と回答、「朝食を抜くことが週に3回以上ある」に「はい」と回答、「夕食後に間食(3食以外の夜食)をとることが週に3回以上ある」に「はい」と回答、これらのうち2項目以上に該当する者の数 ・分母は上記に関する回答のあるデータの総数
⑤脂質のリスク保有率	<ul style="list-style-type: none"> ・中性脂肪150mg/dl以上、またはHDLコレステロール40mg/dl未満、または脂質異常症に対する薬剤治療あり ・分母は当該リスクの判定が可能なデータの総数 	⑭飲酒習慣要改善者の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・「お酒(日本酒、焼酎、ビール、洋酒など)を飲む頻度」に「毎日」と回答し、かつ「飲酒日の1日当たりの飲酒量」に「2～3号未満」「3号以上」と回答、もしくは「お酒(日本酒、焼酎、ビール、洋酒など)を飲む頻度」に「時々」と回答し、かつ「飲酒日の1日当たりの飲酒量」に「3合以上」と回答した者の数 ・分母は上記に関する回答のあるデータの総数
⑥代謝のリスク保有率	<ul style="list-style-type: none"> ・空腹時血糖110mg/dl以上、または糖尿病に対する薬剤治療あり ・空腹時血糖の検査値がない場合は、HbA1c 6.0%以上、または糖尿病に対する薬剤治療あり ・分母は当該リスクの判定が可能なデータの総数 	⑮睡眠で休養が取れていない者の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・分子は「睡眠で休養が十分とれている」に「いいえ」と回答した者の数 ・分母は上記に関する回答のあるデータの総数
⑦喫煙者の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・分子は「現在、たばこを習慣的に吸っている」に「はい」と回答した者の数 ・分母は上記に関する回答のあるデータの総数 		
⑧BMIのリスク保有率	<ul style="list-style-type: none"> ・BMI25以上 ・分母はBMIの値のあるデータの総数 		
⑨中性脂肪のリスク保有率	<ul style="list-style-type: none"> ・中性脂肪150mg/dl以上 ・分母は中性脂肪の検査値のあるデータの総数 		